

公共音楽ホールの経営についての研究 5つのホールを事例に

A study of managements of the public concert halls

—Focused on cases of five halls—

1K05B170

指導教員 主査 間野 義之先生

西 春菜

副査 木村 和彦先生

【1、研究背景】

私は大学で4年間オーケストラのサークルに所属し、公演を開く側、聴く側としてホールに足を運んできた。地方にいた頃はクラシック音楽のコンサートは身近ではなかった。地方も含め、もっと多くの人にクラシック音楽がもっと身近なものと思えるようになるためには、自主事業、もしくは共催事業としてアーティストを呼ぶことが必要であり、そのためにも助成金に頼るばかりでなく、それぞれのホールの管理運営において収益を得ることが必要であると考えた。

【2、研究目的】

民間企業の経営のノウハウを取り入れながら収益を高めることを目指した指定管理者制度が導入されて6年目になるが、地方公共団体が指定管理者となっているケースが多い。現状としてどのような事業を行っているホールが収益を上げる運営をしているのかを分析し、公共の音楽ホールの現状と課題をまとめることを本研究の命題として設定する。

【3、研究方法】

東京文化会館、すみだトリフォニーホール、ミューザ川崎シンフォニーホール、横浜みなとみらいホール、所沢市民文化センターミューズの5つの音楽ホールの2008年度事業報告書、収支決算書を比較し、どのような特徴のあるホールが高い収益を上げているのか検証する。

【4、研究結果、考察】

・2008年度で最も利益が大きかったのはミューザ川崎シンフォニーホールであった。その特徴として、自主事業によるホール利用率、総収入の中の自主事業で得た収入の割合がともに高い。一方、貸館事業としての施設管理収入率は最も低い。一方、施設管理収入率は最も高い東京文化会館の利益はマイナスである。貸館事業より自主事業の方が利益につながりやすいと言える。高い入場者数が見込めるトップアーティストによる公演など、顧客のニーズに応えながら収益を上げる公演を企画することが有効といえる。その一方で、本来の公共施設設立目的である地域の芸術文化活動活性化に見合う事業も行っていく必要がある。

・一番利益の少ない東京文化会館は指定管理委託金、自治体からの助成金が少ない。公共音楽ホールの現状として、自主事業等、収益を挙げる工夫はしているとはいえ、自治体からの補助がないと財政的に厳しいのが事実である。

・自主事業の中で、どのホールでもオーケストラの公演が多く、それでいて平均入場者数が多い。そして、フランチャイズオーケストラがあるホールでは、そのオーケストラの方が、それ以外のオーケストラより平均入場者数が高い。ホールとオーケストラがフランチャイズの関係を持つことで、固定客の増加につながると考えられる。

【5、結論】

公共音楽ホールは、自治体からの助成金や指定管理委託金で成り立っているのが現状である。指定管理医者制度の導入など民営化の動きはあるものの、自治体のバックアップなしには、民間のノウハウを取り入れても財政は厳しい。自治体との連携も大事にしながら、貸館事業、自主事業の双方で収益を上げる工夫が必要である。ホールとオーケストラのフランチャイズの関係は固定客の増加に繋がる。公共音楽ホールは、これまでの経験を生かしつつも、このような新たなビジネスを展開しながら、さらに芸術文化活動の活性化に励むべきである。